

運用報告書（全体版）

第11期

（決算日：2016年1月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド （ベビーフンド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド （ベビーフンド）	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

中小型成長株ファンド －ネクストジャパン－ （愛称：jnext）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンド－ネクストジャパン－（愛称：jnext）」は、2016年1月22日に第11期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組入比率	式 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
7期(2012年1月23日)	5,894		0	△ 8.3		96.2	6,129
8期(2013年1月22日)	7,190		0	22.0		96.0	5,466
9期(2014年1月22日)	12,194		0	69.6		95.9	6,782
10期(2015年1月22日)	13,633		0	11.8		96.6	5,361
11期(2016年1月22日)	16,347		0	19.9		96.6	4,987

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組入比率	式 率
		騰 落	率		
(期首) 2015年1月22日	円		%		%
		13,633	—		96.6
1月末		14,128	3.6		96.5
2月末		14,444	5.9		96.7
3月末		15,227	11.7		96.5
4月末		15,616	14.5		96.5
5月末		16,131	18.3		96.5
6月末		16,654	22.2		96.8
7月末		17,645	29.4		96.1
8月末		17,206	26.2		96.5
9月末		16,789	23.1		96.3
10月末		17,361	27.3		96.6
11月末		18,180	33.4		96.4
12月末		18,253	33.9		96.3
(期末) 2016年1月22日		16,347	19.9		96.6

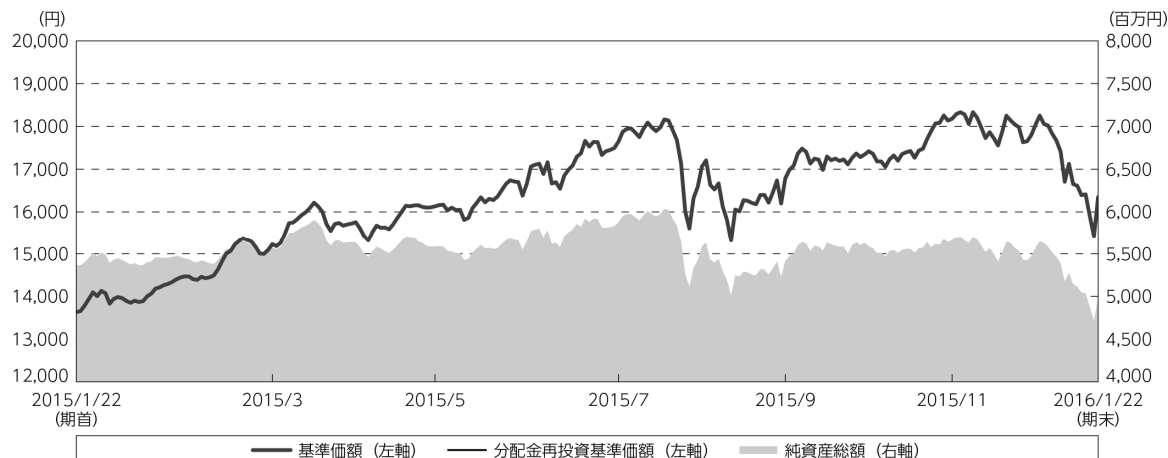
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年1月23日から2016年1月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：13,633円

期末：16,347円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：19.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首に当期最安値である13,633円から始まりました。期の前半は、国内株式市場の上昇に加え銘柄選択が奏功し、2015年8月上旬まで上昇基調が続きました。その後、外部要因の影響から投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場が大きく調整すると、当ファンドも調整を余儀なくされました。しかし、9月上旬に上昇に転じるとその後は堅調さを維持し、12月7日には当期の最高値となる18,332円を付けました。期末にかけては、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し世界的な株安が進むなか当ファンドも下落し、決算日である2016年1月22日の期末の基準価額は16,347円となりました。

○投資環境

当期の前半の国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感し上昇してスタートしました。その後も、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を受け続伸し、4月22日には日経平均株価が終値で2万円台を回復しました。欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面も一時あったものの、米株高や円安を背景に幅広い銘柄が買われ、5月下旬には27年ぶりとなる連続高を記録しました。6月以降は、外部要因の影響を大きく受け、変動幅の大きい展開となりました。ドイツ長期金利の急上昇や、米早期利上げ観測の強まりを受けて下落に転じると、ギリシャのユーロ圏離脱懸念などを背景に調整が進みました。その後は、懸念後退とともに値を戻し、4-6月期決算発表シーズンには好業績銘柄を中心に堅調に推移しました。

期の後半は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて8月下旬に大きく下落しました。さらに9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げが見送られたことから世界経済の先行き不透明感が広がり続落しました。10月に入ると、米早期利上げ観測の後退や、ドラギECB総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け上昇に転じ、11月中旬のパリ同時テロ後に一時急落したものの、日経平均株価は2万円付近まで反発しました。12月以降は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を受け、再度リスク回避の動きが強まりました。12月のFOMCで米利上げが決定されると不透明感の後退から反発したものの、年が明けると、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

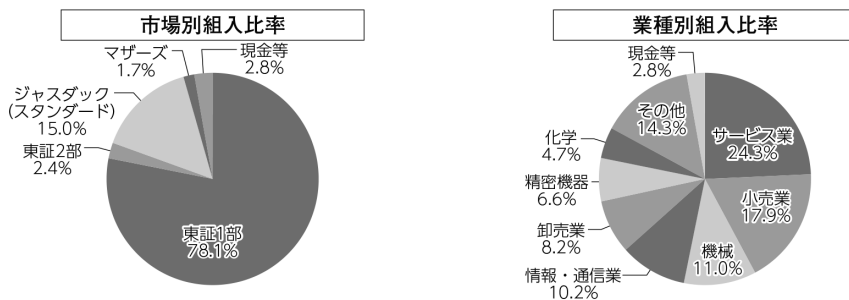
<当ファンド>

引き続き、中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行ってまいります。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、96%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2015年1月23日～ 2016年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,346

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型成長株・マザーファンド>

当ファンドへ投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

2015年も延べ1,000社の経営者の方々と面談し、充実した調査活動を行うことができました。その中で特徴
を挙げると、「良い人材がいれば積極的に採用したいが、思うように採用できていない」という声が多かった
ことです。12月の完全失業率は3.3%とほぼ完全雇用に近い状態にあり、大手人材関連サービス企業の社長も
面談の中で「人材が足りている業種はない」と指摘されていました。少子高齢化が着実に進行していることも
踏まえると、限られた人材を有効活用することに力点を置くべき局面と言えます。日本は限られた国土・資源
を有効活用して経済成長を遂げてきた歴史があるため、現在直面する新たな課題も必ず克服すると確信して
います。

その課題の解決策の一つとして期待されるのが、ITやロボットの活用です。例えば、2015年の夏にはロボッ
トが受付や荷物を預かるホテルが開業しました。近未来を描いたアニメ作品や映画に登場するロボットとま
ではいきませんが、これまで想像の世界の中にしか存在しなかったものが、私たちの生活を便利にしてくれる
時代に向けて、今は第一歩を踏み出している時期なのかもしれません。実際、政府の総合科学技術・イノベー
ション会議は、社会の隅々でITやロボットを活用する社会を、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続
く第5の社会「ソサエティー5.0」と名付け、これを実現するために2016年度から5年間にわたって約26兆円
を投じる方針を打ち出しています。

あらゆるものがインターネットにつながるIoT（モノのインターネット=Internet of Things）も「ソサエ
ティー5.0」には欠かせない要素です。12月22日にはIoT時代に勝ち抜くために、機械部品・センサーの大手と
電子部品の大手が経営統合を発表しています。近未来を実現するために企業は既に活発に動いており、今年も
そのなかから新たな成長企業が続々と生まれてくることが期待されます。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長
が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2015年1月23日～2016年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 267	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(167)	(1.015)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.170	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0.170)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	296	1.796	
期中の平均基準価額は、16,469円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年1月23日～2016年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 238,189	千円 488,000	千口 1,040,075	千円 1,987,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2015年1月23日～2016年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,668,803千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,492,246千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月23日～2016年1月22日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ファンドーネクストジャパンー>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,595	百万円 234	% 9.0	百万円 4,073	百万円 301	% 7.4

平均保有割合 98.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,579千円
うち利害関係人への支払額 (B)	740千円
(B) / (A)	7.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 3,365,368	千口 2,563,483	千円 4,956,751

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株・マザーファンド	千円 4,956,751	% 98.6
コール・ローン等、その他	71,413	1.4
投資信託財産総額	5,028,164	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,028,164,530
コール・ローン等	71,413,408
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	4,956,751,103
未収利息	19
(B) 負債	40,314,087
未払解約金	32,766,202
未払信託報酬	7,385,885
その他未払費用	162,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,987,850,443
元本	3,051,280,000
次期繰越損益金	1,936,570,443
(D) 受益権総口数	305,128口
1口当たり基準価額(C/D)	16,347円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,932,480,000円
期中追加設定元本額	631,220,000円
期中一部解約元本額	1,512,420,000円

○損益の状況 (2015年1月23日～2016年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,833
受取利息	4,833
(B) 有価証券売買損益	715,214,582
売買益	1,076,360,466
売買損	△ 361,145,884
(C) 信託報酬等	△ 90,431,361
(D) 当期損益金(A+B+C)	624,788,054
(E) 前期繰越損益金	532,336,617
(F) 追加信託差損益金	779,445,772
(配当等相当額)	(422,102,258)
(売買損益相当額)	(357,343,514)
(G) 計(D+E+F)	1,936,570,443
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,936,570,443
追加信託差損益金	779,445,772
(配当等相当額)	(423,028,596)
(売買損益相当額)	(356,417,176)
分配準備積立金	1,157,124,671

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,126,976円)、費用控除後の有価証券等損益額(127,663,253円)、信託約款に規定する収益調整金(779,445,772円)および分配準備積立金(975,334,442円)より分配対象収益は1,936,570,443円(1口当たり6,346円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第11期 運用報告書

(決算日 2016年1月22日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第11期（2015年1月23日から2016年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
7期(2012年1月23日)	円		%	%	百万円
	6,545	△	6.9	96.3	6,555
8期(2013年1月22日)	8,110		23.9	96.4	5,926
9期(2014年1月22日)	13,978		72.4	96.2	6,986
10期(2015年1月22日)	15,875		13.6	96.9	5,550
11期(2016年1月22日)	19,336		21.8	97.2	5,104

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2015年1月22日	円		%	%
	15,875	—	—	96.9
1月末	16,458		3.7	96.9
2月末	16,847		6.1	97.0
3月末	17,788		12.1	96.8
4月末	18,267		15.1	97.0
5月末	18,895		19.0	97.0
6月末	19,538		23.1	97.3
7月末	20,733		30.6	96.6
8月末	20,241		27.5	97.1
9月末	19,772		24.5	96.9
10月末	20,474		29.0	97.2
11月末	21,472		35.3	96.9
12月末	21,585		36.0	96.7
(期 末) 2016年1月22日	19,336		21.8	97.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

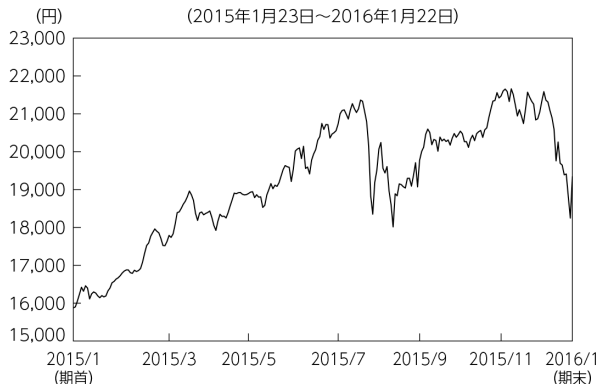
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年1月23日から2016年1月22日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】

(2015年1月23日～2016年1月22日)



当マザーファンドの基準価額は期首15,875円から始まったあと、期末には19,336円となりました。期を通じて騰落率は+21.8%となりました。

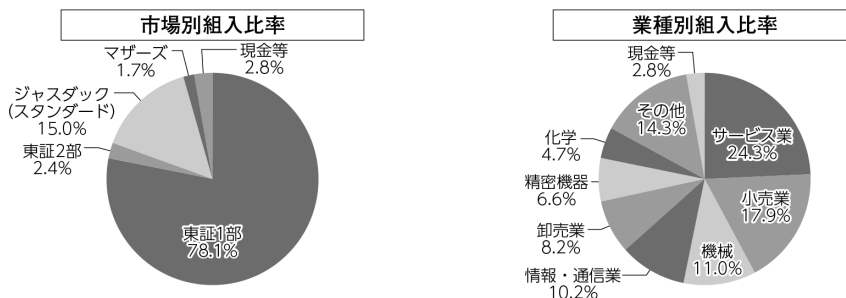
○投資環境

当期の前半の国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感し上昇してスタートしました。その後も、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を受け続伸し、4月22日には日経平均株価が終値で2万円台を回復しました。欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面も一時あったものの、米株高や円安を背景に幅広い銘柄が買われ、5月下旬には27年ぶりとなる連続高を記録しました。6月以降は、外部要因の影響を大きく受け、変動幅の大きい展開となりました。ドイツ長期金利の急上昇や、米早期利上げ観測の強まりを受けて下落に転じると、ギリシャのユーロ圏離脱懸念などを背景に調整が進みました。その後は、懸念後退とともに値を戻し、4-6月期決算発表シーズンには好業績銘柄を中心に堅調に推移しました。

期の後半は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて8月下旬に大きく下落しました。さらに9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げが見送られたことから世界経済の先行き不透明感が広がり続落しました。10月に入ると、米早期利上げ観測の後退や、ドラギECB総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け上昇に転じ、11月中旬のパリ同時テロ後に一時急落したものの、日経平均株価は2万円付近まで反発しました。12月以降は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を受け、再度リスク回避の動きが強まりました。12月のFOMCで米利上げが決定されると不透明感の後退から反発したものの、年が明けると、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

当該マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、96%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

当ファンドへ投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

2015年も延べ1,000社の経営者の方々と面談し、充実した調査活動を行うことができました。その中で特徴を挙げると、「良い人材がいれば積極的に採用したいが、思うように採用できていない」という声が多かったことです。12月の完全失業率は3.3%とほぼ完全雇用に近い状態にあり、大手人材関連サービス企業の社長も面談の中で「人材が足りている業種はない」と指摘されていました。少子高齢化が着実に進行していることも踏まえると、限られた人材を有効活用することに力点を置くべき局面と言えます。日本は限られた国土・資源を有効活用して経済成長を遂げてきた歴史があるため、現在直面する新たな課題も必ず克服すると確信しています。

その課題の解決策の一つとして期待されるのが、ITやロボットの活用です。例えば、2015年の夏にはロボットが受付や荷物を預かるホテルが開業しました。近未来を描いたアニメ作品や映画に登場するロボットとまではいきませんが、これまで想像の世界の中にしか存在しなかったものが、私たちの生活を便利してくれる時代に向けて、今は第一歩を踏み出している時期なのかもしれません。実際、政府の総合科学技術・イノベーション会議は、社会の隅々でITやロボットを活用する社会を、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5の社会「ソサエティー5.0」と名付け、これを実現するために2016年度から5年間にわたって約26兆円を投じる方針を打ち出しています。

あらゆるものがインターネットにつながるIoT（モノのインターネット=Internet of Things）も「ソサエティー5.0」には欠かせない要素です。12月22日にはIoT時代に勝ち抜くために、機械部品・センサーの大手と電子部品の大手が経営統合を発表しています。近未来を実現するために企業は既に活発に動いており、今年もそのなかから新たな成長企業が続々と生まれてくることが期待されます。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月23日～2016年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.171 (0.171)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	33	0.171	
期中の平均基準価額は、19,339円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年1月23日～2016年1月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,100	2,595,333	2,249	4,073,469
		(412)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年1月23日～2016年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,668,803千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,492,246千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月23日～2016年1月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 2,595	百万円 234	% 9.0	百万円 4,073	百万円 301	% 7.4

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,740千円
うち利害関係人への支払額 (B)	753千円
(B) / (A)	7.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
ダイセキ環境ソリューション	53.7	87.7	101,381
食料品 (1.5%)			
寿スピリッツ	—	16	73,600
化学 (4.8%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	—	12	88,200
メック	166	210	152,460
医薬品 (0.1%)			
ベプチドリーム	—	2	7,690
ガラス・土石製品 (—%)			
MARUWA	46	—	—
機械 (11.4%)			
日特エンジニアリング	116	152	153,520
ベガサスミシン製造	266	298	126,352
サトーホールディングス	32	45	107,910
ホシザキ電機	32.4	21.8	175,708
ユージン精機	34	—	—
電気機器 (4.2%)			
寺崎電気産業	122	—	—
ミマキエンジニアリング	—	142	62,196
タムラ製作所	296	—	—
メガチップス	—	65	64,545
レーザーテック	141.1	72	83,232
日本セラミック	74	—	—
精密機器 (6.8%)			
マニー	9.2	37	66,933
トプコン	—	18	28,962
朝日インテック	33	24	121,680
I MV	83	310	119,350
その他製品 (2.4%)			
トランザクション	—	130	73,190
ビジョン	—	18.5	44,122
情報・通信業 (10.5%)			
デジタルアーツ	—	19.5	42,666
夢の街創造委員会	120	133.5	180,091

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファインデックス	—	115	92,345
プロシップ	45	—	—
インターネットイニシアティブ	73	66	139,458
ビーイング	36.5	150	65,850
卸売業 (8.4%)			
ラクーン	—	75	41,700
シップヘルスケアホールディングス	45	—	—
コンドテック	146.7	146.7	102,836
日本エム・ディ・エム	120	257.2	182,869
トラスコ中山	—	22.5	90,562
小売業 (18.4%)			
アスクル	62.5	38	159,220
フジオフードシステム	34.9	—	—
あみやき亭	49	—	—
大黒天物産	32.5	11.2	47,544
Monotaro	40.5	51	128,367
アークランドサービス	56	55.6	154,345
ブロンコビリー	31	49	119,609
トレジャー・ファクトリー	43	—	—
物語コーポレーション	9.4	30	146,400
クスリのアオキ	28	30.6	156,978
その他金融業 (2.7%)			
イー・ギャランティ	32	60	133,440
不動産業 (1.8%)			
サムティ	65	—	—
プレサンスコーポレーション	10	—	—
飯田グループホールディングス	41	45.5	87,132
トーセイ	150	—	—
青山財産ネットワークス	200	—	—
サービス業 (25.0%)			
ジェイエイシーリクルートメント	76	140	128,520
タケエイ	52	—	—
エス・エム・エス	—	24	54,912
カカコム	109	81	170,100
エムスリー	64	43	92,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウェルネット	—	15	44,070
ぐるなび	44	—	—
一休	65	—	—
ヒビノ	33	26.2	69,613
WDBホールディングス	—	85	80,580
レッグス	—	55	33,440
セブテーニ・ホールディングス	117	71.5	179,036
イオンファンタジー	—	44	92,356

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
テー・オー・ダブリュー	165	220	126,060	
イー・ガーディアン	—	57	42,579	
船井総研ホールディングス	—	84	125,748	
合 計	株 数・金 額	3,700	3,963	4,962,341
	銘柄数<比率>	47	49	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,962,341	% 97.1
コール・ローン等、その他	148,087	2.9
投資信託財産総額	5,110,428	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,110,428,022 円
コール・ローン等	102,322,975
株式(評価額)	4,962,341,100
未収入金	33,541,194
未収配当金	12,222,725
未収利息	28
(B) 負債	5,746,199
未払金	5,746,199
(C) 純資産総額(A-B)	5,104,681,823
元本	2,639,953,574
次期繰越損益金	2,464,728,249
(D) 受益権総口数	2,639,953,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,336円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,496,577,730円
期中追加設定元本額	284,246,445円
期中一部解約元本額	1,140,870,601円
期末における元本の内訳	
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー	2,563,483,194円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)	41,861,013円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(適格機関投資家専用)	34,609,367円

○損益の状況 (2015年1月23日～2016年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	69,876,409 円
受取配当金	69,850,950
受取利息	13,551
その他収益金	11,908
(B) 有価証券売買損益	1,059,912,257
売買益	1,611,044,539
売買損	△ 551,132,282
(C) 当期損益金(A+B)	1,129,788,666
(D) 前期繰越損益金	2,054,175,427
(E) 追加信託差損益金	299,753,555
(F) 解約差損益金	△1,018,989,399
(G) 計(C+D+E+F)	2,464,728,249
次期繰越損益金(G)	2,464,728,249

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。